

論文の内容の要旨

論文題目 ケニアにおける学校空間の生成プロセスに関する研究
-地域社会との関係に着目して-

氏名 井本 佐保里

ケニアを含めた多くのアフリカ諸国は、国際社会による初等教育普及に係る目標策定に大きな影響を受け、現在まさに初等教育の普及に向け邁進している状況にある。しかしながら急激な近代化、都市化、人口増、財政難の中、国が一手に初等学校の整備をまかなうことは不可能であり、遊牧地やスラム、貧困地などでは国の手が行き届かない「周縁化された」状況が生まれているが、このような地域において初等学校の整備が地域に委ねられる現象は多くのアフリカ諸国において見られる。急激な人口増の中、今後も地域の力なくして初等教育の普及を進めることが困難であることが自明である中、ケニアでは、農村部では制度的な、スラムでは自律発生的なかたちで地域による学校整備が進められており、ケニアにおける地域による学校空間の生成プロセスに着目することで、今後引き続き大きな課題となる事が予測されるケニア及び他途上国における学校空間整備のひとつの手法として、その可能性を示すことができると考える。また、本研究は、地域が主導となって学校整備を行うことで、行政主導の下で整備される場合とは異なる学校空間の価値を生み出しているという仮説に立脚している。

上記の課題について明らかにすべく、本研究では、ケニアにおける地域主導で学校整備が行われる2つの地域を選定し（農村部半乾燥地及び都市部スラム）、制度化された学校整備手法と比較を行いながら、学校空間の生成プロセスについて地域社会との関係から明らかにする。その上で、地域主導による学校空間整備の可能性について提言を行うことを目的とする。

本論の構成は第1章の序章をはじめとして以下の通りである。

まず、第2章では 本研究で捉える学校の位置づけについて教育、国際関係、社会、建築学との関連から整理した上で、本研究で扱う「学校」の定義を行った。また、ケニアの教育制度を整理することで農村部半乾燥地と都市部スラムそれぞれの「学校」の位置づけを明らかにした。

第3章及び第4章では、農村部半乾燥地及び都市部スラムの事例を取り上げ、住宅のつくり、住民と「学校」との関わり、教室の建設プロセスを明らかにすることで、「学校」空間の生成プロセスについて特に地域社会との関係から明らかにした。

第5章では、各章を総括し、地域による「学校」空間の生成プロセスの可能性について提言を行った。

以下に本論文の主な結果を総括する。

1. 地域による多様な「学校」空間の生成プロセス

調査対象とした農村部半乾燥地（ムインギ東県）及び都市部スラム（ムクルスラム）は、それぞれ異なる地域のコンテキストを持っており、各々のコンテキストを活用した形で多様に「学校」空間の生成が行われていることが明らかになった。

(1)ケニア農村部半乾燥地における「学校」空間の生成プロセス

ムインギ東県においては、地域が元々持つ相互扶助の文化や独立後に掲げられたスローガン'Harambee'などを背景に持ち、地域が「学校」をつくっていく土壌が築かれている。地域住民は、「学校」設立の話し合い、土地の取得、教室の建設、メンテナンス、教師の雇用などを担っていることが明らかになった。また、「学校」は、ECDが設立され初等学校に昇格するまでの「萌芽期」、全学年分の教室の建設が継続的に行われる「発展期」、その後のメンテナンスが中心となる「成熟期」の3つの時代区分を経て徐々に成長していくプロセスが明らかになった。時代ごとの教室の構法に着目してみると、「萌芽期」には木の下やTemporary Structureの教室などが多く、「発展期」には、全学年分の教室をPermanent Structureで建設することが目標とされる。また、教室の配置に関しては、従来地域住民が主導で、住宅の配置の考え方、母校のレイアウトを継承する形で決定されていたものが、行政の介入に伴い、「東西軸並行型」へと画一化、制度化している状況が明らかになった。

(2)ケニア都市部スラムにおける「学校」空間の生成プロセス

ムクルスラムは、急激に都市化が進む中でつくられた過密なインフォーマル居住地である。行政によるサービスが行き届かず、フォーマルスクールは数少ないため、初等教育の無償化・義務化が進められ、地域内で膨れ上がる初等教育への需要を受け止めているのがノンフォーマルスクールである。ノンフォーマルスクールの多くは個人や地元の教会団体によって設立され、教育省の認可は受けず言わば自律発生的な存在であることが明らかになった。

同地域のフォーマルスクールの空間に着目してみると、行政が定めた基準に則って整備が行われている点、また過密地域の中で豊かな敷地面積を持ち、またその公的な性格から、多くの行政機能を受け入れ、教育活動に係る外部団体の拠点としても利用されており、地域の核としての役割を果たしていることが明らかになった。

一方、ノンフォーマルスクールは空間に係る整備基準に縛られず、より少ない資源で地域のコンテキストを活用した空間生成が行われていることが明らかになった。ノンフォーマルスクールの空間の特徴として、より安価で強制撤去の可能性の高い低密なエリアに対して移動している点、低密なエリアにおいては土地の横領を防ぐために敷地の隅から教室を建設している状況、高密なエリアでは教室などを地域内に分散させることでスペースを確保している状況が確認された。さらに、教室の設えにおいては、一般に住宅と同じ規格で教室が建設されている状況、低価格で設置可能かつ盗難防止に配慮した窓形状として高窓タイプを確認することができた。また、過密なエリアに立地する多くの「学校」は、機能の一部（トイレ、校庭、昼食）を独自に整備せず、地域に依存している状況も明らかになった。

2. 「学校」と地域社会との関係

地域社会を地域（通学圏）及び近隣（「学校」に近接したエリア）の2つに分類し、それぞれ「学校」との関係について明らかにした。

(1) 農村部半乾燥地における「学校」と地域社会との関係の特徴

ムインギ東県では、地域は一般に距離に基づいて形成されており、一定エリアの住民は特定の「学校」の保護者となる。地域十員は「学校」の設立、教室の建設などにおいてイニシアティブを発揮することが求められる。一方、「学校」に近接して商店街が形成される（もしくは商店街に近接して「学校」が設立される）事例が多く、両者は連携を行いながら共に成長していくこととなる。商店街は「学校」のための宿舍の提供、教室の代替の提供としての役割を果たし、「学校」の集客性は商店街の存続に大きな影響を与えていることが明らかになった。

(2) 都市部スラムにおける「学校」と地域社会との関係の特徴

ムクルスラムでは、「学校」が林立し、地域は複雑な形状を示す。また、地域と「学校」との間に強い関係は確認されなかった。一方、近隣は「学校」と密な関係を示し、特に小規模な「学校」において整備されない機能（校庭、トイレ、給食など）を近隣が補完している状況が明らかになった。このことにより、「学校」は必要な機能全てを独自に整備する必要がなく初期投資を最小限にとどめることができる他、近隣の機能（商店など）は利益を得ることが可能となる。また、子どもが近隣で休憩時を過ごすことで、子どもの行為に多様性が見られ、地域のコンテキストに基づいた経験、学びが行われていることが推察できた。さらに、近隣で過ごす子どもには大人の目が向いており、安全の確保に貢献していることが明らかになった。

3. 本研究における「学校」空間の再定義

一般的に「学校」空間の整備にあたっては、教育省の整備基準にも定められているように、一定の広さの敷地、教室、トイレ、校庭、厨房などが整備されている環境が求められる。一方、調査対象事例では、「学校」空間は独自の敷地内におさまらず、地域社会までを含めた空間として存在していることが明らかになった。また、「学校」が地域社会と一体的に生成されることで、子どもの学びの範囲が広がるばかりでなく、地域社会における大人の学びの場、そして地域社会の環境改善そのものへとつながる可能性を見出すことができた。

4. 今後の「学校」空間に向けて：地域による「学校」空間の生成プロセスの可能性

「学校」が地域社会と一体的なものとして持続的に成り立つために必要な要素として以下の2点を挙げるができる。

- ① 「学校」及び地域社会の両者が相互に支え合う構図とし、互いに連携するメリットが生じることで、両者が持続的に支え合う関係を築く大きな要因となる点
- ② 「学校」と地域社会が連携しないと「学校」そのものが成り立たない構図となることが両者をより強力につなげる点

5. 「学校」空間の計画の方向性

一方、「学校」空間を計画する上で、以下の3点に留意することで、「学校」空間を地域社会とより一体的なものとする可以考虑。

- ① 「学校」の敷地内に全ての機能を整備せず、地域社会における既存の資源・コンテクストを活用することで、「学校」と地域社会は密に連携を取りながら関係を形成していくことができる。この際、「学校」と隣接・近接した位置に商店街など、大人、職業、機能が集まる場所があることで、より一層「学校」は地域社会に資源を活用することが可能となる。
- ② 「学校」と近隣との間の境界（柵など）をなくし、可能な限り近隣と一体とすることで、「学校」空間が近隣住民によっても日常的に利用されるだけでなく、「学校」と近隣を一体的に整備、改善することが可能となる。
- ③ 行政は条件整備主体として、地域の力をサポートする立場に回することで、「学校」空間は自ずと地域ごとに多様性を持ち、地域の現状に即したものと変化することが可能となる。

6. 地域社会における資源・コンテクストを活用した計画の有用性とその範囲

地域社会と連携し、一体となった「学校」空間の生成プロセスは、豊かな子どもや大人の学びの場が形成される可能性を有している。また、少ない資金で「学校」の設立が可能となるなど、今後の「学校」空間生成のひとつのあり方として示すことができる。以上の手法は、ケニアを含めた途上国など、国による直接的な「学校」の整備が困難なエリアにおいて特に有効であると言える。一方、日本を含めた先進国においても、近年特に大きな課題となっている「学校」と地域社会との関わりを抜本的に見直し、より地域社会と強く連携した「学校」空間を生成していく上で重要な示唆を与えるものであると考える。